新聞定価（消費税込み）1ヵ月9,180円・6ヵ月55,080円　（第三種郵便物認可）

関西

関西支社
〒540-0026
大阪市中央区内本町1-3-5
いちご内本町ビル
電話 06-6944-9191
FAX 06-6944-9197
kansai
@kensetsunews.com

自然博物館を再整備

和歌山県基本計画　22日から入札書受付

和歌山県は、老朽化や収蔵スペースの不足を受けて自然博物館の再整備に着手する。7月28日、「和歌山県立自然博物館施設整備基本計画策定業務」の一般競争入札を公告した。事後審査方式のため事前の参加申請は不要。入札書は22―24日まで電子入札システムで受け付け、25日に開札する。落札決定は9月1日を予定している。

参加資格は「建築総合」の認定を受けている単体か2者JV。単体とJVのうち1者は県内企業であること。

業務では移転建て替えする自然博物館の再整備について、規模や設備などの整備方針を盛り込んだ基本計画を策定する。予定価格は854万円（税別）。

委託期間は2023年3月31日まで。建設地は海南市大野中。

既存の自然博物館（海南市船尾370―1）は、1981年に建設され、老朽化や収蔵スペースの不足が課題となっている。海南市が整備する（仮称）中央防災公園（同市大野中995―2）内に移転する。

現在の規模はRC造地下1階地上2階建て延べ2613平方㍍だが、収蔵スペースを確保するためには数倍の規模が必要と推定している。順調に進めば23年度から基本設計、24年度から実施設計、25年から建設工事に着手し、28年度の開館を目指している。

4日まで参加申請

柏原市の駅東地区まちづくり基本構想

大阪府柏原市は、「柏原駅東地区まちづくり基本構想策定業務」の公募型プロポーザルを公告した。参加申込書は4日まで、企画提案書は10日から24日まで、都市デザイン部都市政策課への持参で受け付ける。31日のプレゼンテーションを経て、9月6日に結果を通知する。

参加資格は、市の入札参加資格者名簿に「測量・建設コンサルタント等業務」で登録する単体。12年度以降に、国や地方自治体が発注したまちづくり基本構想策定と、3D都市モデル作成の業務履行実績を求める。

業務内容は、まちづくりの方向性の検討や駅前東口基本デザイン案の検討などを含むまちづくり基本構想策定業務と、オープンデータの作成などを含む3D都市モデル作成業務。提案上限額は1200万円（税込み）。委託期間は24年2月末日まで。

柏原駅東地区は一定の商業や文化的な機能を持つものの、近年その活力が低下し、交通網においても課題がある。3D都市モデルの整備・活用などによって、交通網の改善や駅前活性化を図る。

淡路市

夢舞台の土地利用事業者 26日から応募受付

兵庫県淡路市は7月28日、約1万1200平方㍍の市有地を売却する「淡路市夢舞台サスティナブル・パーク土地利用事業者」の公募型プロポーザルを公告した。医療福祉分野の施設や同分野の教育施設としての活用を条件としている。応募申込書は26日から9月15日まで、提案書は10月7日から同17日まで総務部管財課で受け付ける。プレゼンテーション審査を経て、同31日に特定する。

参加資格は、土地利用事業の実施に必要な知識や実績、資力、信用、技術的能力を持つ単体かJV。資本金が100万円以上であることも求める。

売却条件は、医療福祉分野の施設や同分野の教育施設（所轄庁の認可を受けた学校法人が設置運営する学校）による土地利用を図ること、周辺施設や自然環境に配慮した建築・景観デザインとすること、隣接する施設が良好な環境と景観を確保できる施設配置と高さにすることなど。

対象地は、夢舞台1―62の敷地1万1195平方㍍で、建ぺい率は60%、容積率は200%。

最低価格は1億9591万2500円。

大阪教育大

申請受付8日まで 合築施設工事監理

大阪教育大学は7月28日、「大阪教育大学（天王寺）合築施設（仮称）新営工事監理業務」の一般競争入札を公告した。申請書は8日まで、電子入札システムで受け付ける。入札書の提出は24日まで。25日に開札する。

参加資格は、2005年度以降に、5階建て延べ3000平方㍍以上の公共施設の新増改築において実施設計または工事監理業務を元請履行した実績を持つことなど。

業務内容は、合築施設（仮称）新営工事（S造10階建て延べ6066平方㍍ほか）にともなう工事監理。

業務期間は23年12月28日まで。建設地は工事場所は大阪市天王寺区南河堀町4―88。

合築施設では、大学の連合教職大学院と大阪市の新・大阪市総合教育センターを複合化する。事業では新築のほか、既存の西館（RC造3階建て延べ4598平方㍍）や中央館（SRC造8階建て延べ1万0647平方㍍）の改修も行う。

万博協会

大屋根など設計施工3件 竹中、大林、清水の3JV

2025年日本国際博覧会協会は、万博のシンボルとして建設する「大屋根（リング）」などの設計施工を発注する「2025年日本国際博覧会施設整備事業PW西工区」「2025年日本国際博覧会施設整備事業PW北東工区」「2025年日本国際博覧会施設整備事業PW南東工区」の一般競争入札3件について、開札結果を公表した。

西工区は175億5500円（税別）で竹中工務店・南海辰村建設・竹中土木JVと昭和設計のグループ、北東工区は166億8000万円（同）で大林組・大鉄工業・TSUCHIYAJVと安井建築設計事務所のグループ、南東工区は193億6000万円（同）で清水建設・東急建設・村本建設・青木あすなろ建設JVに、それぞれ決めた。

西工区の工事概要は、パビリオンB・C、供給処理施設、大屋根など延べ約4万6000平方㍍の実施設計・建設工事・工事監理・撤去工事。

北東工区の概要は、パビリオンB・C、ゲート施設、大屋根など延べ約5万平方㍍の実施設計・建設工事・工事監理・撤去工事。

南東工区の概要は、管理施設、供給処理施設、大屋根など延べ約4万9000平方㍍の実施設計・建設工事・工事監理・撤去工事。

3件とも、実施設計の期間は2023年3月17日まで。工事・監理期間は25年2月28日まで。

建設地は大阪市此花区夢洲。

長大が最低札

大阪市の港区埋立地区官民連携事業検討調査

大阪市は7月28日、「港区埋立地区官民連携事業検討調査業務委託」の一般競争入札を実施した結果、入札額1091万7000円（税別）の長大が最低札となった。入札には同者のほか、応用技術、八千代エンジニヤリング、地域計画建築研究所、中央復建コンサルタンツ、ニュージェックが参加した。

業務では、港区築港地区における埋立事業の実現に向けて、埋立地（5・1㌶）と背後地エリア（9・2㌶）の臨港緑地整備・都市機能施設などの整備・運営について、官民連携を踏まえた事業手法を検討する。

業務期間は2023年3月1日まで。

業務場所は大阪市港区海岸通2ほか。

虫生野東部区整組合準備会

5日までで参加表明 業務代行者で提案競技

滋賀県甲賀市の（仮称）虫生野東部土地区画整理組合設立準備会は、同事業の業務代行者を事業提案競技方式で公募する。参加表明を5日まで甲賀市都市計画課内の準備会事務局で受け付ける。9月1日に特定する。

同市水口町虫生野字椋立ほかの6・6㌶を対象とした土地区画整理事業の実施に先だって、宅地販売などを担当する業務代行者を募集する。

参加資格は、事業の実施が可能な単体企業またはグループ（JV）で、2012年度以降に滋賀県内で業務代行者の実績があることなど。

業務代行者には設立準備会運営のほか土地活用支援、設計・施工、許認可、保留地取得・処分などを委託する。

同準備会は7月3日に発足。地権者の数は36人で、24年度の組合設立認可を目指している。事業用地は市街化調整区域で全域農地となっている。施行期間は24年度から29年度を見込む。

シマJVに決定

堺市の大仙西町団地5棟ほか2棟建設

堺市は、最低札が調査基準価格を下回ったため落札者の決定を保留していたWTO対象の「大仙西町団地5棟ほか2棟建替住宅建設工事」の一般競争入札について、最低札だったシマ・杉本建設・照建JVに決めた。落札額は20億8000万円（税別）。入札には同者のほか、堺土建・藤木組・大井建設JVが参加した。

概要は、RC造8階建て延べ2888平方㍍のE棟、同延べ3050平方㍍のF棟、RC造7階建て延べ3934平方㍍のG棟、RC造平屋建て65平方㍍のごみ置き場3棟、バイク置き場、自転車置き場の建築工事。設計は三弘建築事務所・彩建築事務所JVが担当した。

工期は2024年5月末まで。建設地は堺区大仙西町1―6。

市浦ハウジングに

大和高田市のシビックコア周辺基本計画見直し

奈良県大和高田市は、「大和高田市シビックコア周辺地区まちづくり基本計画見直し支援業務」の公募型プロポーザルを実施した結果、市浦ハウジング&プランニングを特定した。プロポーザルには2者が参加した。

業務では、行政・医療・福祉・商業機能が集積する中心市街地（シビックコア周辺地区）を対象に、地区の地域性を生かしながら市全体の利便性を向上させ、地域の活性化につなげるため、まちづくり基本計画を見直す。

業務内容は、基本計画の施策評価・整理、事業計画の修正（事業目的、主体別事業内容、事業推進における今後の検討課題、事業手法、概算事業費、事業期間、年度別事業費整理表など）、基本計画の取りまとめ、広場整備事業の実現化に向けたアクションプランの作成、庁内検討会議の運営支援、パブリックコメントの実施支援。

業務期間は2023年3月22日まで。

シビックコア周辺地区は同市庁舎（大中98―4）を中心としたエリア。18年度に策定した基本計画では、市役所新庁舎の整備や旧庁舎敷地を活用した緑地整備、中央公民館・図書館や保健センター、広場（まちの駅）の整備、狭あい道路整備、公共交通利便性向上などの事業を盛り込んでいた。

国際航業に決まる

堺市の3D都市モデル

堺市は、「3D都市モデル作成業務」を一般競争入札した結果、1800万円（税別）で国際航業に決めた。入札には3者が参加した。委託期間は2023年3月末まで。

業務では、国土交通省都市局が推進する「Project PLATEAU」で定められた、「3D都市モデル標準製品仕様書」に準拠したデータ仕様に基づき、堺市の3D都市モデルを作成する。併せて、作成した3D都市モデルを基に、ユースケースも検討する。市が貸与する地図データや写真データなどから建築物の高さ情報などを取得し、3D都市モデルデータを加工してオープンデータを作成する。完成したデータはプラトー・オープンデータポータルサイト（G空間情報センター）での公開を想定している。業務場所は市内一円。

整備局のゴールドカード認定

土木146、港湾空港5社

近畿地方整備局が認定する2022年度の工事成績優秀企業（ゴールドカード）が7月27日、決まった。今年度は土木関係が146社、港湾空港関係5社を認定した。認定企業は、1日から23年7月31日まで総合評価落札方式での加点などのインセンティブ（優遇措置）を受ける。

過去2カ年に完成した土木工事の請負工事成績評定を基に企業ごとの平均点を算出し、平均80点以上の基準を満たした企業を認定する。認定企業は総合評価での加点のほか、認定シールと認定ロゴマークの使用や中間技術検査の減免措置が適用される。

認定企業は次のとおり。

〈土木関係〉

▽青松建設▽安積建設▽新井組▽淡路土建▽家島建設▽池田土木▽井上工業▽今村工業▽上田工業▽内田組▽海邊組▽大浦組▽大木建設▽大給組▽大嶋建設▽オーテック▽大林道路▽奥村組土木興業▽長村組▽尾花組▽オリエンタル白石▽ガイアート▽金子工務店▽金下建設▽香山組▽川嶋建設▽川田建設▽川西土木▽河野建設▽神崎組▽岐建▽北川ヒューテック▽キタムラ▽木原造林▽清川組▽極東興和▽窪田工業▽桑原組▽建昇建設▽東亜建設工業▽東亜道路工業▽東興ジオテック▽東播建設▽常盤工業▽戸田道路▽巴建設▽中村組▽中村建設▽夏山組▽奈良建設▽仁木総合建設▽西尾建設工業▽西村建設▽西山工務店▽日建▽NIPPO▽日本道路▽日本ピーエス▽日本ハイウエイ・サービス▽ノバック▽野平組▽八田建設▽阪神道路開発▽檜尾建設▽福井建設▽福田道路▽福谷建設▽フジタ道路▽冨士土建▽鳳隆建設▽堀組▽前田産業▽松浦組▽松田組▽松塚建設▽松本組▽マルヤ電気▽丸山組▽ミカド開発▽美樹工業▽道端組▽宮藤建設▽宮本組▽村本道路▽名工建設▽明清建設工業▽森組▽森下組▽森長組▽安谷組▽山一建設▽山上組▽山川▽山口建設▽ヤマテツ▽ヤマト工業▽山峰建設▽吉川組▽米杉建設▽寄神建設▽洛陽建設。

〈港湾空港関係〉

▽家島建設▽東亜建設工業▽不動テトラ▽本間組▽若築建設。

信頼引継ぎ安全安心提供

能勢建築構造研究所　野村 毅氏

新社長 Interview

老舗の構造設計事務所として知られる能勢建築構造研究所。2011年以来11年にわたり社長を務めた横田友行代表取締役会長兼九州支店長に代わり、21年11月24日に社長に就任した野村毅氏は「いまは仕事量が多いが、いつまで続くかわからない。これまでどおり、堅実で安定した成果物を提供していきたい」と話す。会社の受注状況や経営方針、事業展開、市場展望、働き方改革について聞いた。

――社長としての意気込みは

「当社は1960年に開設し、69年に設立した。50年を超える歴史がある。創設者の能勢善樹から数えて私は4代目の社長となるが、諸先輩方が築き上げてこられた信頼や培ってきたノウハウを引き継ぎ、これまで以上にクライアントの皆さんに安全・安心な建物を提供していきたい」

――現在の受注状況は

「これまでは、アトリエなどの意匠設計事務所やハウスメーカーから構造設計を受注するのが中心となっていたが、近年は大手の組織事務所やゼネコンからの受注も多くなってきている。大手からの受注は、新しい技術を吸収するという意味からも非常に重要だ。公共事業には積極的にチャレンジしているわけではないが、近年、歴史的な木造建築の補強設計にも力を入れており、大学関係者と共同研究を進めながら補強方法の研究・開発を行い、実績を積み重ねている」

――今後注力を考えているジャンルは

「ここ数年、特にゼネコンの仕事をお手伝いする際にBIMの技術が必要になってきている。2019年度から社内に『BIM委員会』を立ち上げ、技術力の習得に取り組んでいる。ことしはさらなる浸透を図るため、社内講習会なども開催しながら、社員の取り組む意識を高めていきたいと思っている。一方で日々の作業もあふれている状況でもあるので、苦心しているところだ」

――現在の営業範囲は

「東京・福岡に支社があり、支社の取引先にもよるが、全国的な案件に携わっている」

――建設市場をどうみているか

「ウクライナ情勢などによる資材高騰などのネガティブな要素はあるが、仕事量は多いと感じている。20、21年度あたりは新型コロナによる影響も感じていたが、ことしはあまり感じない。ただし、来年以降がどうなるかは分からない」

――働き方改革についての考えは

「残業時間の抑制については、各部ごとに管理している。やっていってほしいと思っている。根を詰めすぎる人もいるので、ゆとりを持ってやってほしい」

＊　＊

（のむら・たけし）1986年3月大阪工大建築学科卒後、同年4月能勢建築構造研究所入所。常務取締役などを経て21年11月から現職。大阪府建築士事務所協会では第五支部役員、関西建築構造設計事務所協会では技術委員会副委員長を務めている。鳥取県出身、1963年5月8日生まれ、59歳。

記者の目

学生時代に受けた構造設計の講義が興味深かったことが、この道に進むきっかけとなった。「建築の基本を司る仕事にやりがいを感じる」と魅力を語る。印象に残る仕事は、若手時代に携わったある競馬場の観覧スタンドの構造設計。図面作成を外注していたが、先方とのやりとりに苦労し「それ以来、手戻りは極力なくそうと思った」という。それでも、「昔の方がゆとりを持って仕事をしていた」と感じている。『継続は力なり』という言葉を心に刻み、堅実な仕事に心掛ける。

関西電力がオンラインセミナー

手間なくコスト抑制

建設計画の円滑進行へサービス・製品紹介

関西電力は7月27日、「任せて安心！　手間無く建設費用や運用コストを抑制する取り組みとは」をテーマにしたオンラインセミナーを開いた＝写真。カーボンニュートラルや、建設プロジェクトの円滑進行に貢献するサービスや製品を紹介した。

冒頭、ソリューション本部法人ソリューショングループの阿部敏也氏が、空調制御サービス「おまかSave―Air」を紹介。既存の室外機に制御用コンピューターを取り付けることで、建物全体の消費電力をモニタリングし、空調出力を抑制・緩和するもので、「業種を問わず省エネ効果が期待できる」と本サービスの効果を強調した。

続いて、土木建築室建築グループの妹尾将司氏が、建設プロジェクトをトータルサポートする「コンストラクションマネジメントサービス」について説明し、「工事の発注者を対象に、計画、設計、工事発注、工事管理からその後の運用管理に至るまで一貫してサポートするものだ。品質・コスト・工程の最適化や、合理的な省エネ技術の導入に貢献する」と力を込めた。

最後に、関電パワーテックソリューション営業グループの小山博之担当部長が配管内に設置して、水に微少電流を与えて水質を変えることなく水道水を還元する「ドールマン・ショック」について解説し、「スケールや赤さびによる配管詰まりの緩和、洗剤・薬剤の使用量大幅削減、悪臭の緩和に効果を発揮する、画期的な装置だ」と装置の性能をアピールした。

大阪士会が提言

ウォーターフロントを活性化

舟運でSDGs具現化

大阪府建築士会（岡本森廣会長）は、持続可能なウォーターフロントの活性化に向けた提言をまとめた。十三エリア（大阪市淀川区）を中心とした舟運の復活や淀川河川敷の活性化のほか、2025年開催の大阪・関西万博のパビリオン・展示施設の会場周辺への移設・活用など、SDGs（持続可能な開発目標）を具現化させる取り組みを盛り込んでいる。

この提言は、2019年に大阪府建築士会と大阪府建築士事務所協会、日本建築協会、日本建築家協会（JIA）近畿支部の4団体で作成した提言書「ARCHI―4 KANSAI」で提案した「ウォーターフロントを取り巻く新たな取り組み」を発展させたもの。

舟運については、かつて存在した「十三渡し」を復活させ、十三―中津から梅田北ヤードにつなぐ新たな移動手段を生み出すことが、地域の起爆剤になるとしている。

加えて、淀川閘門の完成により大阪湾と京都、大川が舟運で接続可能になることから、十三を舟運のターミナルとして整備する。併せて自然の豊かさを感じられる公共空間を設置し、関西広域の経済発展に貢献することも提案している。

このほか、十三商店街と連携した子どもの教育支援事業や旧淀川区役所跡に建設される新図書館と連携した水辺活性化の取り組み、十三エリアでのアートの取り組みを提言している。

万博パビリオンや展示施設の再利用は、万博の思想を次代につなぐことが狙いで、会場周辺に移築し、『淀川水系自然博物館』として恒久的に使用することを提案している。また、パビリオンで使用した木材についても、休憩施設などとしてリユースすることでSDGsの実践事例になると主張している。

公告ファイル

【近畿地方整備局】

〈業務〉

▽鳥飼地区河川防災ステーション物件関係用地調査点検等技術業務（淀川河川事務所）

〈工事〉

▽淀川河川公園中流域再整備工事（淀川河川事務所）▽里山堰堤工事（六甲砂防事務所）▽大和御所道路大垣地区横断歩道橋斜路部他工事（奈良国道事務所）▽国道24号他標識設置他工事（和歌山河川国道事務所）▽国道42号下津町小南地区電気設備他設置工事（同）▽福井除雪作業（福井河川国道事務所）▽越前除雪作業（同）▽大良除雪作業（同）▽杉津除雪作業（同）▽敦賀除雪作業（同）▽大飯除雪作業（同）▽小浜除雪作業（同）▽那智川本川上流左岸帯工他工事（紀伊山系砂防事務所）▽小井谷2号砂防堰堤他工事（同）